

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月21日

**【事業年度】** 第53期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社アバールデータ

**【英訳名】** AVAL DATA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 嶋村 清

**【本店の所在の場所】** 東京都町田市旭町一丁目25番10号

**【電話番号】** 042(732)1000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 部長 大関 拓夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都町田市旭町一丁目25番10号

**【電話番号】** 042(732)1000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 部長 大関 拓夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,465,279	5,330,828	4,470,984	7,047,588	6,547,663
経常利益又は経常損失( ) (千円)	989,055	51,358	40,497	697,142	583,797
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	582,645	15,680	45,849	496,100	407,042
包括利益 (千円)	-	-	-	101,051	583,247
純資産額 (千円)	9,815,751	9,259,366	9,224,102	8,050,268	8,523,003
総資産額 (千円)	11,527,004	10,112,816	10,824,700	9,718,742	10,299,890
1株当たり純資産額 (円)	1,174.04	1,113.52	1,158.73	1,242.81	1,307.39
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	74.59	2.01	6.07	68.06	68.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	74.53	-	6.05	67.79	-
自己資本比率 (%)	79.7	85.3	79.3	76.1	76.3
自己資本利益率 (%)	6.44	0.18	0.53	6.21	5.34
株価収益率 (倍)	10.73	-	102.00	9.86	7.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	814,117	795,276	480,652	323,188	499,662
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	456,932	113,955	150,425	64,250	36,437
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	349,477	160,481	234,454	1,277,922	52,601
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,910,592	2,659,344	2,755,116	1,736,131	2,251,958
従業員数 (名)	292	305	296	296	297

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 印は損失または現金及び現金同等物の減少を示しております。

3 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成21年3月期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 平成24年3月期の1株当たり情報の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「追加情報」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	5,548,502	3,241,655	2,667,412	4,929,460	4,548,843
経常利益又は経常損失( ) (千円)	763,350	55,804	88,013	589,970	499,731
当期純利益 (千円)	517,616	10,071	31,052	451,310	374,274
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542
純資産額 (千円)	7,842,846	7,323,125	7,266,794	6,029,192	6,455,274
総資産額 (千円)	9,353,274	8,045,255	8,637,795	7,428,423	7,833,200
1株当たり純資産額 (円)	1,003.39	944.74	980.15	1,013.00	1,074.31
1株当たり配当額 (円)	23	15	8	20	21
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(15)	(7)	(-)	(8)	(11)
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.26	1.29	4.11	61.92	62.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	66.21	1.29	4.10	61.67	-
自己資本比率 (%)	83.9	91.0	84.1	81.2	82.4
自己資本利益率 (%)	6.69	0.13	0.43	6.79	6.00
株価収益率 (倍)	12.07	279.38	150.60	10.84	7.98
配当性向 (%)	34.71	1,160.84	194.49	32.30	33.54
従業員数 (名)	172	175	173	172	174

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示します。

3 平成21年3月期の1株当たり配当額15円には、50周年記念配当5円が含まれております。

4 平成24年3月期の1株当たり情報の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「追加情報」に記載しております。

5 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和34年8月 計測器並びに制御機器の製造・販売を目的として資本金1,000千円をもって東京都渋谷区山下町に東洋通信工業株式会社を設立。
- 昭和36年9月 東京都渋谷区山下町の本社、工場を東京都世田谷区祖師谷へ移転。
- 昭和41年4月 最初の自社製品である交通安全教育用、交通信号発生装置を開発、販売開始。
- 昭和51年10月 株式会社ニコンの半導体製造装置関連機器の製作開始。
- 昭和54年4月 開発支援装置「Pecker（デバイスプログラマー）」シリーズを開発、販売開始。
- 昭和57年10月 社名を株式会社アパールコーポレーションと変更、同時に本社を東京都新宿区へ移転。
- 昭和59年9月 神奈川県厚木市金田に新工場を設置。
- 昭和60年2月 VME bus規格を採用した組込みモジュールシリーズを開発、販売開始。
- 昭和60年9月 長崎県諫早市に長崎事業所を開設。
- 昭和60年9月 「Pecker」シリーズ累計販売台数50,000台突破。
- 昭和62年8月 神奈川県厚木市金田に本社を移転。
- 昭和62年11月 長崎事業所を分離独立し、株式会社アパール長崎を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年2月 社名を株式会社アパールコーポレーションより株式会社アパールに変更。
- 平成元年2月 株式会社トーヨーデータと合併、社名を株式会社アパールから株式会社アパールデータへ変更。
- 平成3年2月 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として店頭登録。
- 平成6年10月 株式会社アパール長崎：音声/FAXモジュール「CTI」シリーズを開発、販売開始。
- 平成7年1月 ISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成7年4月 Compact PCI bus規格を採用した組込みモジュールを国内で始めて開発、販売開始。
- 平成7年8月 PCI bus規格を採用した画像処理モジュールシリーズを開発、販売開始。
- 平成8年4月 株式会社アパール長崎：ISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成10年5月 本社ビルを東京都町田市に新設、本社を移転。
- 平成13年1月 ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成13年7月 神奈川県厚木市金田の厚木事業所工場棟を増改築。
- 平成15年10月 高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを開発、販売開始。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年4月 株式会社アパール長崎：ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成19年8月 神奈川県厚木市金田の厚木事業所管理棟の増改築を完了。
- 平成21年12月 超高速アナログ変換ボード「ADM」シリーズを開発、販売開始。
- 平成22年4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所「ASDAQ(スタンダード)」に上場。
- 平成22年12月 株式会社アパール長崎：スマートハウス実証実験をへて「スマートパワーシステム」シリーズを開発、販売開始。
- 平成23年3月 一般社団法人日本インダストリアルイメージング協会で高速画像インターフェイスCoaX Pressの国際規格化を推進し、この規格を採用した画像処理モジュールを世界で始めて開発・販売開始。
- 平成23年11月 高速ストレージ「TERA STORAGE」シリーズを開発、販売開始。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アパールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されており、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

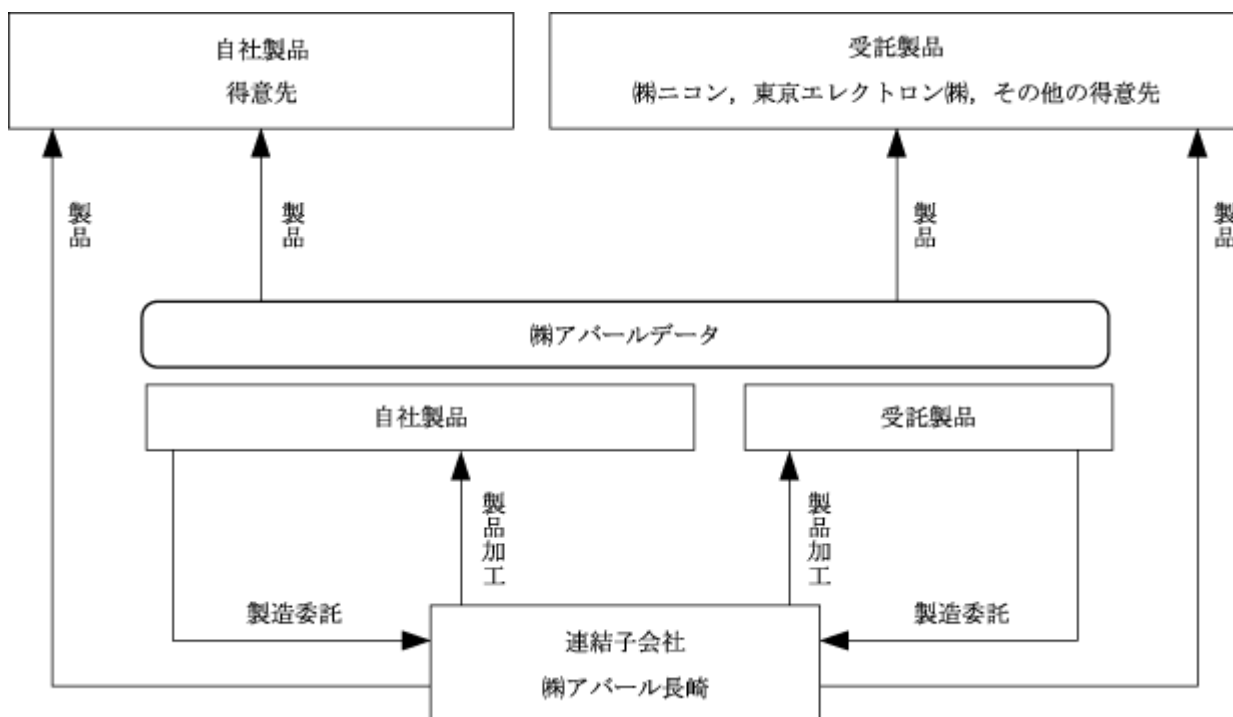
（自社製品）

当社及び(株)アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は(株)アパール長崎に製造委託をいたしております。

（受託製品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である(株)ニコン、東京エレクトロン(株)及びその他の得意先に販売しております。また、(株)アパール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社およびその他の関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アパール長崎 電子機器の開発・製造・販売

その他の関係会社

(株)ニコン 精密、光学機器の製造、販売

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円)
(株)アパール長崎	長崎県諫早市	134	電子機器の開発・製造・販売	70.52	自社製品の製造委託 役員の兼任等 兼任2名	(1) 売上高 2,145,025 (2) 経常利益 104,494 (3) 当期純利益 72,013 (4) 純資産額 2,245,056 (5) 総資産額 2,654,527

- (注) 1 (株)アパール長崎は特定子会社に該当しております。  
2 (株)アパール長崎は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
3 (株)アパール長崎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### (2) その他の関係会社

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接20.65 (所有) 直接 0.0	当社製品の販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
受託製品	273
自社製品	
全社(共通)	24
合計	297

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり従業員数を明確に区分できないため一括して記載しております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
174	40.6	16.4	6,063,147

セグメントの名称	従業員数(名)
受託製品	159
自社製品	
全社(共通)	15
合計	174

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり従業員数を明確に区分できないため一括して記載しております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、欧州財政危機を背景とした円高の長期化や原油価格の高止まりなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、世界経済の不透明感に加え、従来型PCおよび薄型テレビの低迷により、半導体製造装置関連製品の需要が減少しております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の進化に貢献するとともに、省電力の設備導入と生産性向上で環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,547百万円（前連結会計年度比7.1%減）、営業利益は527百万円（前連結会計年度比15.5%減）、経常利益は583百万円（前連結会計年度比16.3%減）、当期純利益は407百万円（前連結会計年度比18.0%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。大手半導体メーカーの設備投資が再開されましたが、本格的な回復に至っておらず、売上高は減少しております。

この結果、売上高は4,332百万円（前連結会計年度比10.8%減）、セグメント利益（営業利益）は637百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

#### イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資が再開されましたが、半導体製造装置関連製品全体の本格的な回復に至っておらず、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は2,928百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

#### ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の受注は堅調に推移しましたが、社会インフラ関連が引続き低迷し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は697百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

#### ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般の回復に加え、各種計測機器の受注が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は706百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

#### 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付随する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。設備投資の停滞により自社製品全般の受注は調整局面に入っておりますが、計測通信機器が好調に推移しました。

この結果、売上高は2,214百万円（前連結会計年度比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は390百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

#### イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および半導体製造装置関連の受注が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は589百万円（前連結会計年度比16.7%減）となりました。

#### ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進みましたが、FA全般および液晶関連装置が低迷しました。

この結果、売上高は626百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

#### ハ) 計測通信機器



当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。超高速シリアル通信モジュールにおいては新製品の開拓が大きく貢献し、更に新規事業であるスマート電源装置の立ち上がりにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は870百万円（前連結会計年度比30.8%増）となりました。

## 二) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。大口受注の減少により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は127百万円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,251百万円（前連結会計年度末比515百万円の増加）となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、463百万円の増加（前連結会計年度は258百万円の増加）であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、499百万円の増加（前連結会計年度は323百万円の増加）となりました。

主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等の増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の減少（前連結会計年度は64百万円の減少）となりました。

主に、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因を、有形及び無形固定資産の取得等といった減少要因を上回ったことによる減少となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の増加（前連結会計年度は1,277百万円の減少）となりました。

主に、長期借入れによる収入、自己株式の売却による収入といった増加要因が、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

なお、長期借入れによる収入、自己株式の売却による収入、長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	2,165,317	14.9
産業用制御機器	515,090	27.7
計測機器	507,255	6.8
小計	3,187,664	14.6
自社製品		
組込みモジュール	333,523	23.7
画像処理モジュール	307,233	2.8
計測通信機器	435,325	52.8
小計	1,076,081	3.6
合計	4,263,746	10.6

(注) 1 金額は製造原価にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、(2) 商品仕入実績として別途記載しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品		
自社製品関連商品	101,904	36.8
小計	101,904	36.8
合計	101,904	36.8

(注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,679,996	20.1	218,712	53.2
産業用制御機器	712,032	10.3	171,355	9.1
計測機器	790,987	20.9	231,856	57.5
小計	4,183,016	12.9	621,924	19.4
合計	4,183,016	12.9	621,924	19.4

(注) 1 金額は販売価格にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	2,928,903	12.7
産業用制御機器	697,761	19.2
計測機器	706,325	10.1
小計	4,332,990	10.8
自社製品		
組込みモジュール	589,875	16.7
画像処理モジュール	626,113	1.8
計測通信機器	870,703	30.8
自社製品関連商品	127,979	28.1
小計	2,214,672	1.2
合計	6,547,663	7.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロン東北(株)	1,303,979	18.5	1,131,514	17.3
(株)ニコン	1,065,588	15.1	1,068,602	16.3

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

## (1) 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立を推進してまいります。

## (2) 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）を更に推進しております。同時に中長期的には新たな分野を視野に入れて製品開発を推進してまいります。

## (3) 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び環境負荷削減の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。

## (4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

当社グループは会社法等が求める内部統制体制の整備について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び関連法令の準拠性の確保のために積極的な取り組みを行っており、今後とも業務の適正性の確保に注力いたします。ステークホルダーに対しては、迅速で公正・公平な情報公開やIR活動の一層の充実により経営の透明性を高めてまいります。

また地球環境保全のために、RoHS指令はもとよりREACH規則への対応の製品開発・製造をはじめ、環境への影響を配慮した社内外の各種活動を推進いたします。

そして社会貢献活動については、環境保全活動やボランティア活動を通じて地域社会との交流を行い、自然災害復旧活動への支援などを充実してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する主な事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存度が高い状況であります。したがって、急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に影響を受ける可能性があります。

##### (3) 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に応えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、組込みモジュールは年々製品差別化が難しく価格競争が激化しており、新シリーズのアナログ製品を投入し改善を図っていますが、中期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策については従業員の安全はもとより、顧客への供給責任、地域社会への貢献を骨子とする事業継続計画（BCP）を策定し、積極的な取組みを行っております。しかしながら、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあり、これにより売上が減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A' VALue+（お客様に“価値（Value）”を提供して“信頼”を獲得する。）の追求を基本理念とし、自社製品の開発の根源となるコアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した自社製品より培った既存テクノロジーをベースとする製品開発、さらには、開発から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。また、当連結会計年度においても、製品開発だけでなく、地球環境に配慮し、EUの「RoHS（Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment：電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令）」対応を継続的に進めております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、722百万円を投入しております。

また、報告セグメント別の研究開発費は、受託製品 252百万円、自社製品 469百万円であります。

なお、当連結会計年度における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

### 〔組み込みモジュール〕

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスでありますCompact PCIバスモジュールを中心に、今後のインターコネク（装置、デバイス間インターフェース）で重要なテクノロジーとなる高速シリアル汎用バスのPCI Expressに注力した開発及び関連OS（Operating System）の移植・サポートを行っております。

当連結会計年度は、Compact PCIバスベースとしてIntel社製Corei7を採用した6Uタイプの「ACP-134」のシリーズ開発に注力いたしました。

ソフトウェア関連といたしましては、シリーズ開発製品へのWindows、VxWorks及びLinuxの移植を並行して進めてまいりました。また、PCI Express関連では、各種OSのドライバー開発を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、185百万円であります。

### 〔画像処理モジュール〕

外観検査装置、測定機器や各種製造装置等の産業用機械に視覚機能を持たせるための機能モジュールである、画像処理モジュール、インテリジェントカメラ及び関連ソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度は、PoE（Power over Ethernet）1F×4chを装備したGigabitEthernetカメラ用1Fボード「APX-3404」、及びPoCL- Lite規格に準拠したLowProfileサイズのPCI Express画像モジュール「APX-3302」の開発を完了しました。また、CameraLinkの概念を光I/Fに応用したPCI Express画像モジュール「APX-38xx」シリーズ、インテリジェントカメラのシリーズ化の一環である更なるハイパフォーマンスを追求したスマートカメラ「AML-1681」の開発に着手いたしました。

画像処理システムとしてのプラットフォームであるASBシリーズの新規アイテムを、COM Express規格で開発着手したことも当連結会計年度の重要なファクターとなります。

ソフトウェア関連といたしましては、新規開発製品へのWindowsへの対応が完了いたしました。併せて、画像ライブラリーの開発を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、235百万円であります。

### 〔計測通信機器〕

光ファイバーケーブルやメタルケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの開発並びにITの成長と共に発展しているCTI（Computer Telephony Integration）に関連したシステム、各種モジュール等の開発及びネットワーク関連機器の開発に着手いたしました。

当連結会計年度は、「GiGA CHANNEL」プロダクトのシリーズ強化と、新規アイテムとなる大容量のメモリーと高速光通信を可能とするテラストレージボード「APX-880A」の開発に着手いたしました。

CTIシリーズ製品では、IP電話規格への対応と併せて、IP網でのFAXシステムの構築を順次進めております。

ラック監視装置（RMSシリーズ）では、更なるユーザーニーズに応えていくため、機能／オプション装置の拡充を進めております。

スマートエネルギー関連では、系統連系の機能評価、及びデータ計測の継続と併せて、エネルギーシステム全体を統合管理する基幹ユニットの開発を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、302百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に対して、影響を与える見積り、判断および仮定を行う必要があります。見積りおよび判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる方法に基づいて行われております。当社の重要な会計方針のうち、見積りおよび判断に対して、特に大きな影響を与えると考えられるものは以下のものであります。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について陳腐化の測定を行っております。たな卸資産の評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法によっておりますが、将来、正味売却可能価額がさらに低下した場合または陳腐化資産が増加した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得予測および綿密な税務計画を策定することにより、実現可能性の評価を行っております。実現可能性に影響を与える要因の発生が予測される場合は、評価性引当額の設定、調整が必要となる場合があります。繰延税金資産のうち回収可能性がないと判断される金額が認識された場合は、この認識を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、計上金額の純額を超える繰延税金資産を将来回収できると判断した場合は、繰延税金資産への調整を行い、この判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

#### 退職給付費用

提出会社においては、退職給付費用および債務は、仮定のもとに設定された前提条件に基づく簡便的な方法にて算出されております。この条件は、期末日に在籍している全従業員の退職が前提であり、この金額は、年金資産の積立金残高と期末日に在籍している全従業員の退職金自己都合要支給額との差額によって算出しております。

#### その他有価証券評価差額金

時価のある有価証券については期末日の時価により価格算定をしており、この評価差額により、有価証券の金額が変動し、総資産額及び包括利益に影響を与える可能性があります。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態に関する分析

#### 資産

当連結会計年度末における資産は10,299百万円（前連結会計年度末比581百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が515百万円増加、受取手形及び売掛金が59百万円減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が2百万円増加、未収入金が65百万円減少、その他が15百万円増加した結果、408百万円増加し6,468百万円となりました。固定資産につきましては、主に、有形固定資産が28百万円減少、無形固定資産が4百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動等の影響により205百万円増加した結果、172百万円増加し3,831百万円となりました。

#### 負債

当連結会計年度末における負債は1,776百万円（前連結会計年度末比108百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、主に、原材料等の仕入減少に伴い支払手形及び買掛金が111百万円減少、1年内返済予定の長期借入金38百万円増加、未払法人税等が35百万円減少、賞与引当金が34百万円増加、その他が未払金及び前受金の増加並びに未払消費税等の減少等により22百万円増加した結果、51百万円減少し1,182百万円となりました。固定負債につきましては、主に、長期借入金130百万円増加、役員退職慰労引当金が役員退任による取崩しで6百万円減少、その他が繰延税金負債の増加等により35百万円増加した結果、160百万円増加し594百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産は8,523百万円（前連結会計年度末比472百万円の増加）となりました。

た。

主に、利益剰余金が266百万円増加、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入により資本剰余金及び自己株式にて36百万円増加、その他有価証券評価差額金が155百万円増加、少数株主持分が13百万円増加したことが要因となります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は76.3%（前連結会計年度末比0.2ポイントの増加）となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、欧州財政危機を背景とした円高の長期化や原油価格の高止まりなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、世界経済の不透明感に加え、従来型PCおよび薄型テレビの低迷により、半導体製造装置関連製品の需要が減少しております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の進化に貢献するとともに、省電力の設備導入と生産性向上で環境に優しいモノ作りを実現、品質面では業界水準を越える品質の確保、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,547百万円（前連結会計年度比7.1%減）、営業利益は527百万円（前連結会計年度比15.5%減）、経常利益は583百万円（前連結会計年度比16.3%減）、当期純利益は407百万円（前連結会計年度比18.0%減）となりました。

なお、当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ7.1%減少の6,547百万円となりました。前連結会計年度に比べ受託製品売上高は10.8%減少の4,332百万円、自社製品売上高は1.2%増加の2,214百万円となりました。

売上高の増加要因としましては、セグメント別の状況とあわせ、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ527百万円減少し4,290百万円となりました。当連結会計年度は売上高総額は減少しましたが、付加価値の高い自社製品の売上高が若干増加したことにより、売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度68.4%に対して65.5%と2.9ポイント改善いたしました。また、当連結会計年度においても品質の向上を確保しつつ、コスト削減、短納期生産を更に推進するため、生産体制の継続的な改善を行いました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度1,604百万円に対し124百万円増加し、1,729百万円となりました。主な増加要因としては、人件費が9百万円、研究開発費が110百万円増加しております。

#### 営業外収支

営業外収支は、前連結会計年度72百万円に対し、当連結会計年度は16百万円減少し、56百万円となりました。受取配当金が15百万円減少したことが主な要因となります。

#### 特別損益

特別損益は、前連結会計年度92百万円に対し、当連結会計年度は31百万円減少し、60百万円となりました。これは、投資有価証券の売却に伴う売却益が28百万円減少したこと、固定資産除却損が2百万円増加したことが主な要因となります。

#### 法人税等

税効果会計適用後の法人税等は、前連結会計年度270百万円に対し、53百万円減少し、216百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、株式会社アパール長崎の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度22百万円に対し、2百万円減少して、20百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に影響を与える要因としては、主として次のようなものがあります。

### 半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

### 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に応えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、組込みモジュールは年々製品差別化が難しく価格競争が激化しており、新シリーズのアナログ製品を投入し改善を図っていますが、中期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 戦略的現状と見通し

この状況を踏まえて、当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指し、更に新分野として太陽電池、二次電池、船舶、印刷、薬剤、食品業界への開拓を進めます。

また、自社製品であります組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、コア技術のLSI化（IP化）による製品の差別化や高速システムバス（PCI Express）、高速画像インターフェイス（CoaX Press）への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（組込み・画像・通信）の複合化も含めての製品の差別化を行い、スマートカメラ、超高速アナログ変換ボード及びリモート監視装置、スマート電源のシリーズ強化など高付加価値製品により新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのコラボレーションで開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行っております。

販売面においては、関西地区の販売体制の強化、そして海外マーケット（東アジア）への展開において販売網の充実を進めております。また、当社グループの生産状況は多機種変量（少量～多量）生産でありませんが、品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、生産方式の効率化による生産性向上及び社内生産量の1.5倍体制を目指し生産設備増強を含めた生産体制の拡充を進めております。そして環境保全のために電気・電子機器の化学物質（鉛含む）を規制するEUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment: 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」はもとより「REACH(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals: 化学物質の登録、評価、許可、制限に関する規則)」について対応を推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に3か年中期経営計画の策定を行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。



## 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料の仕入、外注費の支払及び製造費用並びに販売費及び一般管理費等によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、品質及び生産並びに製造技術効率の向上のための設備投資であります。

## 財務政策

当社グループの主たる市場である半導体業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく自己資本比率の向上により強固な財務体質の強化・維持に努めております。このような方針のもとに、当社グループは、現在、運転資金だけでなく設備投資資金における需要についても、内部資金にて対応しております。

### (7) 経営の問題認識と今後の方針について

当社グループは、半導体製造装置分野を事業基盤としており、この分野への依存度が高く、従ってこの業種特有の景気変動の影響を大きく受けやすい業態であります。今後は他分野との売上構成の均衡を目指すとともに、収益及び財務体質の向上を進めてまいります。

また、地球環境の保全を念頭に置き、自ら定めた環境方針に基づく企業経営を行うことにより、当社グループが担うべき社会的責任を果たして行く所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野への展開並びに製品の信頼性向上を目的とした設備を中心に総額120百万円の設備投資を実施いたしました。

その内訳は、建物関係4百万円、機械装置58百万円、工具・器具及び備品34百万円、ソフトウェア22百万円です。

所要資金については自己資金を充当いたしました。

(注)報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり各報告セグメントごとの設備投資の額を明確に区分できないため一括して記載しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・町田事業所 (東京都町田市)		その他設備	307,969	2,305	709,325 (1,976.8)	39,313	1,058,914	105
厚木事業所 (神奈川県厚木市)		生産設備	348,960	67,074	400,572 (4,449.3)	7,811	824,418	68

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。

##### (2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アパール長崎		本社・工場 (長崎県諫早市)	生産設備	58,833	87,347	206,801 (8,884.5)	42,840	395,822	119

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注)報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり各報告セグメントごとの設備投資の額を明確に区分できないため一括して記載しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,064,542	8,064,542		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日から 平成11年3月31日	500,000	8,064,542		2,354,094	201,911	2,444,942

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	-	8	14	24	1	1	1,594	1,642	-
所有株式数 (単元)	-	6,241	300	18,172	12	30	55,881	80,636	942
所有株式数の割合 (%)	-	7.74	0.37	22.54	0.01	0.04	69.30	100.00	-

(注) 自己株式1,800,404株は「個人その他」に18,004単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,293,400	16.03
御船滋	福岡県久留米市	365,900	4.53
アパールグループ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	287,595	3.56
野村信託銀行株式会社 (アパールグループ社員持株会 専用信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	255,400	3.16
奥村龍昭	神奈川県川崎市麻生区	237,000	2.93
嶋村清	東京都多摩市	185,600	2.30
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	160,000	1.98
奥村秀樹	東京都世田谷区	137,000	1.69
株式会社日本マイクロニクス	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号	119,600	1.48
奥村直樹	東京都目黒区	110,000	1.36
計		3,151,495	39.07

(注) 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 1,800,404株 株式保有割合 22.32%  
 なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式255,400株は当該株式に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,263,200	62,632	-
単元未満株式	普通株式 942	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	-	-
総株主の議決権	-	62,632	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式255,400株は、当該自己株式に含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	1,800,400	-	1,800,400	22.32
計	-	1,800,400	-	1,800,400	22.32

(注) 上記のほか、平成24年3月31日現在の貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が255,400株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成23年6月22日付けで「アパールグループ社員持株会専用信託口」へ譲渡した自己株式312,400株のうち、平成24年3月31日現在、信託口が所有している当社株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成24年6月21日 定時株主総会決議)

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、下記の対象者に対してストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成24年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員とする。 (具体的な付与対象者については今後決定する予定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	330,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の割当日の属する月の前月各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)が公表する当社普通株式の最終価格の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の前日の最終価格(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合には、当該最終価格を行使価額とする。(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日より2年を経過した日の属する月の翌月1日から3年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続、質入その他の処分は認めない。 新株予約権に関するその他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

(注)2 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとする。

(注)3 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下これらを総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

行使される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、表内の「新株予約権の行使時の払込金額」で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数に乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表内の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、表内の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額

次の内容に準じて決定する。

イ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとする。

ロ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、イ)に記載の資本金等増加限度額から、イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数)の承認を要するものとする。

新株予約権の取得の条件

次の内容に準じて決定する。

イ) 当社が消滅会社となる合併、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転に関し、当社株主総会の承認決議がなされた場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

ロ) 新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合やその他の要因等により本新株予約権の全部または一部の行使が可能と見込めない場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）（注1）」の導入を決議いたしました。

割当先である野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」（以下「従持信託」といいます。）は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約（以下「本信託契約」といいます。）を締結することによって設定された信託口であります。当社の導入する信託型従業員持株インセンティブ・プランは従業員株式所有制度に該当しますので、以下、本プランの制度の概要を記載いたします。

本プランでは、従持信託が、本信託の設定後6年間にわたりアパールグループ社員持株会（以下「本持株会」といいます。）が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を従持信託、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

また、第三者割当については、従持信託と当社の間で有価証券届出書の効力発生後に締結された株式譲渡契約に基づいて行われます。従持信託が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間（6年）において、毎月、その時々々の時価で売却いたします。

本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充てさせていただきます。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭（損失補てん準備金勘定内の金銭を除きます。）を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員等に分配いたします。当該分配については、受託者である野村信託銀行株式会社と当社が事務委託契約を締結しており当該契約に基づき従業員等に金銭の分配を行います。なお、借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。また本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使を含む一切の権利の保全及び行使については、信託管理人または受益者代理人が本信託の受託者である野村信託銀行株式会社に対して指図を行い、本信託の受託者は、係る指図に従って、当該権利の保全及び行使を行います。信託管理人または受益者代理人は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。なお、信託管理人は、当社従業員が就任いたします。

(注) 1 E-Ship®は野村證券株式会社の登録商標となっております。

E-Ship®（Employee Shareholding Incentive Plan の略称）は、米国で普及している従業員持株制度ESOP（Employee Stock Ownership Plan）を参考に、野村證券株式会社及び野村信託銀行株式会社が従業員持株会の仕組みを応用して開発した従業員向けインセンティブ・プランとなります。

従持信託が取得した株式の総数  
312,400株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、信託の終了時に生存し、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）（以下「外為法」といいます。）の規定による資産凍結等の経済制裁措置の対象者（外為法第16条に基づく外国為替令（昭和55年政令第260号）第6条第1項に定める告示により指定された対象者をいいます。）に該当せず、かつ、本持株会に加入している者（ただし、本信託契約の締結日である平成23年5月25日以降受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍、役員への就任、または再雇用制度により雇用されている者の退職によって会員資格を喪失したことにより本持株会を脱会した者を含みます。）のうち、所定の書類を、信託管理人を通じて受託者たる野村信託銀行株式会社へ送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者としていたします。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56	28,805
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(第三者割当による処分)	312,400	200,560,800		
保有自己株式数	1,800,404		1,800,404	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議しており、平成23年6月22日付けで自己株式312,400株を「アパールグループ社員持株会専用信託口」に対して、第三者割当による自己株式処分を実施しております。

3 当事業年度末現在の自己株式数は、1,800,404株となっております。

上記に記載した自己株式数のほか、当事業年度末現在の連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として表示している当社株式が255,400株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成23年6月22日付けで「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)へ譲渡した自己株式312,400株のうち、平成24年3月31日現在、信託口が所有している当社株式であります。なお、有価証券報告書提出日現在に信託口が所有している当社株式は248,300株であります。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも考慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、市況の低迷時においても株主の皆様の長期的な視点を配慮しつつ安定的な配当を行うこととし、期末配当は1株当たり10円(前期に比べ通期で1円増配)を実施することを決定しました。

今後につきましては、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向30%を基本に株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月11日 取締役会	68,905	11
平成24年6月21日 定時株主総会	62,641	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,530	811	669	820	700
最低(円)	700	270	315	470	414

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	506	474	500	511	534	521
最低(円)	448	414	453	467	473	500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		嶋村 清	昭和25年5月22日生	昭和60年5月 ㈱トーヨーデータ常務取締役 平成元年2月 当社取締役東京支店長 平成3年2月 当社取締役情報システム事業部営業部長 平成8年4月 当社取締役情報システム事業部長 平成9年6月 当社常務取締役情報システム事業部長 平成10年4月 当社常務取締役町田事業所担当 平成11年6月 ㈱アパール長崎取締役(現) 平成11年6月 当社代表取締役専務 平成15年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	185,600
常務取締役	第一開発部ゼネラルマネジャー	広光 勲	昭和34年2月14日生	昭和59年3月 当社入社 平成15年4月 当社ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー 平成17年6月 当社取締役ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー 平成21年7月 当社取締役技術部ゼネラルマネジャー 平成23年4月 当社取締役第一開発部ゼネラルマネジャー 平成23年6月 当社常務取締役第一開発部ゼネラルマネジャー(現)	(注)3	28,900
取締役	管理本部長	神子 芳弘	昭和27年8月28日生	昭和56年8月 当社入社 平成8年4月 当社産業機器事業部管理部ゼネラルマネジャー 平成10年4月 当社営業一部ゼネラルマネジャー 平成11年3月 当社管理部ゼネラルマネジャー 平成12年3月 当社製造部ゼネラルマネジャー 平成15年4月 当社生産統括部長 平成15年6月 当社取締役生産統括部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長(現)	(注)3	26,500
取締役	営業部ゼネラルマネジャー	仲山 典邦	昭和35年5月25日生	平成7年3月 当社入社 平成15年4月 当社技術部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役技術部ゼネラルマネジャー 平成21年7月 当社取締役営業部ゼネラルマネジャー(現)	(注)3	21,300
取締役	製造部ゼネラルマネジャー	菊地 豊	昭和35年7月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年4月 当社製造技術部ゼネラルマネジャー 平成17年4月 当社製造部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役製造部ゼネラルマネジャー(現)	(注)3	27,500
取締役	第二開発部ゼネラルマネジャー	池田 達哉	昭和35年4月27日生	昭和59年11月 当社入社 平成15年4月 当社営業部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役営業部ゼネラルマネジャー 平成21年7月 当社取締役ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー 平成23年4月 当社取締役第二開発部ゼネラルマネジャー(現)	(注)3	23,500
取締役	(非常勤)	河合 芳道	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 日本光学工業㈱入社 平成13年6月 ㈱ニコン執行役員 平成16年6月 同社取締役兼執行役員 平成17年6月 同社常務取締役兼上席執行役員 平成19年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成20年6月 当社取締役(非常勤)(現) 平成23年6月 ㈱ニコン常勤監査役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役		三国 悟	昭和25年3月8日生	昭和50年3月 平成10年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 当社技術一部ゼネラルマネジャー 当社技術部ゼネラルマネジャー 当社技術統括部長 当社常勤監査役(現) ㈱アパール長崎監査役(現)	(注)4	22,200
監査役		金子 健紀	昭和39年11月9日生	平成4年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成16年6月	公認会計士荒井会計事務所勤務公認 会計士 当社監査役(現) 金子公認会計士事務所開設所長 (現) ㈱アパール長崎監査役	(注)4	2,700
監査役		橋本 照夫	昭和23年6月24日生	昭和46年4月 平成18年6月 平成22年6月	日本光学工業㈱入社 ㈱ニコン執行役員 当社監査役(現)	(注)5	-
計							338,200

- (注) 1 取締役 河合芳道は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2 監査役 金子健紀、橋本照夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役 三国悟、金子健紀の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役 橋本照夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。また積極的な情報開示を行い、経営の透明性、公平性を高めてまいります。

責任限定契約に関しては、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は監査役設置会社を採用しており、具体的な内容として、社外監査役を含めた監査役(監査役3名の内2名は社外監査役)による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況)

#### イ) 内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備については、各組織及び職位の責任と権限を明確にした「組織規程」「職務権限規程」を制定し、各組織単位の本質的な役割を「職務分掌規程」にて明確にすることにより、組織の効率的運営及び業務執行の円滑運営に務めております。「業務の有効性・効率性」「財務報告の信頼性確保」「資産の保全」「事業活動に関わる法令遵守」のため、内部統制事務局及び各部門により継続的に各種社内規程の見直しを行い、必要な体制の整備・改善を進めております。また、平成18年4月に「アパールグループ行動憲章・行動規範」を制定し、企業倫理に対する基本姿勢及び高い倫理観をもって良識ある行動がとれるよう明確にしており、計画的に教育・啓蒙活動等を実施しております。

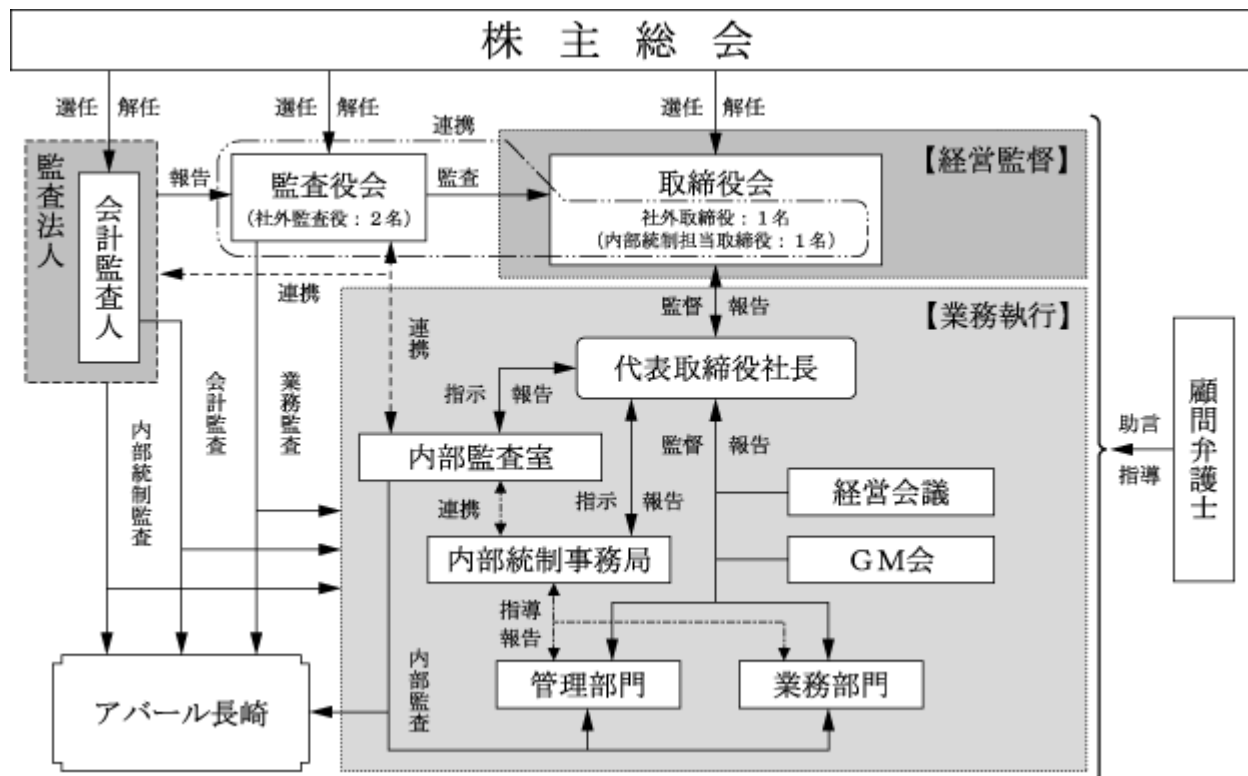
#### ロ) リスク管理体制の整備状況

取締役の牽制機能として、取締役会は原則月1回定期的に開催し、会社の重要事項などについて、経営の基本方針に基づき法令及び定款に違反なきよう慎重に審議しております。また、取締役会は7名で構成されており、内1名は社外取締役であります。少人数による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すと共に常勤、非常勤を問わず監査役も取締役会に出席し、適宜意見表明を行い、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。今後とも監査役設置会社として、取締役の業務執行について、監督を徹底できるよう務めてまいります。

また、全般的なリスク管理体制の整備については、中期経営計画及び年度経営計画にて、現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針と施策を立案しております。また、今後における事業環境を踏まえて、コンテンジェンシープランを同時に策定し、急激な事業環境の変化が予想される場合には、これを実施できる態勢にて経営に臨んでおります。近年の経営環境の厳しさから、当社を取り巻くリスク要因も増大しており、経営リスク等を個別にリストアップし、組織的なリスクマネジメントを強化してまいります。また、各組織が法令の遵守やリスク回避等に努め、その状況を定期的に検証するなど、企業におけるコンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備してまいります。

会計監査人より年間監査計画に基づいた会計監査及び内部統制監査を受けると共に、コーポレート・ガバナンスの充実などについても適宜アドバイスを受けております。また、弁護士と顧問契約を締結し、コンプライアンス等に関して適宜アドバイスを受けております。

なお、当社の機関・内部統制の関係図表は以下のとおりであります。



### 内部監査及び監査役監査

当社の監査と内部統制部門との連携等につきましては次のとおりであります。

監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外）2名の合計3名（内1名は、公認会計士として財務、会計等の豊富な知識を有しております）で行われており、社団法人日本監査役協会の監査役監査基準等に基づき、監査方針や監査計画を定め監査を実施しております。また、部門毎に年2回行われる定期内部監査に常勤監査役も出席して、適宜に質問や意見・見解を提供するなど、円滑な内部監査の実施に連携を図っております。内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置し監査人2名で行われており、必要に応じ社内外から専門知識を有する者を補充できる体制にて、内部監査規程及び内部統制監査マニュアルに基づき、内部監査年間計画及び実施計画を定め監査を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人による会計監査は、定期的に情報共有の場を持っており、各監査の方針や計画及び期中に発生した課題について情報交換を実施しております。また、会計監査人による監査報告会は、監査役と内部監査室長も出席し、具体的な決算上の課題や今後の留意事項について意見交換しております。

内部統制部門については、内部統制事務局を設置し、内部統制体制の整備、運用を行っております。当社グループでの評価範囲の決定を行い、決定された評価範囲を各監査部門及び内部監査室に伝達し、「全社的な内部統制の評価」「決算・財務報告プロセス体制の評価」を行うと共に、各監査との相互連携を図り監査実施報告等により、内部統制体制の有効性の評価を行っております。

### 社外取締役及び社外監査役

社外役員に関する選任状況及び役割、連携状況等は、次のとおりであります。

社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役河合芳道氏は、株式会社ニコンの常勤監査役を兼務しております。また、社外監査役橋本照夫氏は株式会社ニコンの出身者であります。当社と株式会社ニコンとの関係といたしましては、当社の株式を1,293,400株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合として16.03%）所有しております。また、年間1,068百万円（平成24年3月期実績）の販売取引関係が存在しております。

独立役員として指定しております社外監査役金子健紀氏は公認会計士であり、金子公認会計士事務所所長を兼務しております。なお、当社と金子公認会計士事務所の間に利害関係はありません。

社外取締役は、他社における経営者としての豊富な知識・経験等を有し、業務執行より独立した公正且つ客観的な立場から経営監督機能を担っております。

社外監査役は、他社における豊富な知識・経験及び特定分野における実績と知識等を有し、業務執行より独立した公正且つ客観的な立場から監査・監督機能を担っております。

社外取締役の選任に関する基本的な考え方としては、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点、若しくは経営の監督に必要な特定分野における実績と知識等を有することを役員選任基準に定めております。

社外監査役の選任に関する基本的な考え方としては、さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、監査に必要な特定分野における実績と知識等を有することを役員選任基準に定めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人による会計監査の監査方針・監査計画・実施報告等は、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会・経営会議で内部統制担当取締役より報告され、進捗状況や課題等について情報共有の場としており、各監査の方針や計画及び期中に発生した問題点について情報交換を実施しております。また、社外監査役が出席する監査役会では、常勤監査役より社外監査役に監査資料の説明及び日常監査の報告を行い、情報共有と監査役相互の意見交換を行っております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,992	44,696	10,296	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,591	9,831	1,760	1
社外役員	7,668	6,480	1,188	3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針を定めております。基本報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内で世間水準及び社員とのバランスを考慮し、取締役については取締役会の協議を経て代表取締役が決定し、監査役については監査役会の協議によって決定しております。役員賞与は、取締役会で定める役員賞与算定表を基準に算出し、基本報酬と同様な手続きに従い決定しております。また、その他の職務執行の対価として会社から受ける財産上の利益についても、基本報酬と同様な手続きに従い決定しております。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	10銘柄
貸借対照表計上額の合計額	661,775千円

##### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アクセル	300,000	583,800	営業取引関係の維持、発展等
レーザーテック(株)	50,000	55,500	営業取引関係の維持、発展等
(株)ニレコ	85,000	40,715	営業取引関係の維持、発展等
(株)日本マイクロニクス	28,000	25,872	営業取引関係の維持、発展等
富士機械製造(株)	2,000	3,750	営業取引関係の維持、発展等
東京エレクトロン(株)	500	2,292	営業取引関係の維持、発展等
(株)横浜銀行	1,000	395	企業・地域情報入手

(注) 貸借対照表計上額下位 3 銘柄については、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、記載すべき対象銘柄は、上記 7 銘柄となりすべて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アクセル	260,000	509,080	営業取引関係の維持、発展等
レーザーテック(株)	50,000	87,000	営業取引関係の維持、発展等
(株)ニレコ	85,000	42,500	営業取引関係の維持、発展等
(株)日本マイクロニクス	28,000	13,104	営業取引関係の維持、発展等
富士機械製造(株)	2,000	3,310	営業取引関係の維持、発展等
東京エレクトロン(株)	500	2,367	営業取引関係の維持、発展等
(株)横浜銀行	1,000	414	企業・地域情報入手

(注) 貸借対照表計上額下位 4 銘柄については、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、記載すべき対象銘柄は、上記 7 銘柄となりすべて記載しております。

会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査、金融商品取引法監査、内部統制監査および四半期レビューについて、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 近藤安正	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 青柳淳一	有限責任監査法人 トーマツ

監査業務に係わる補助者の構成は、次のとおりであります。

監査業務に係わる補助者の構成	所属する監査法人名	人数
公認会計士	有限責任監査法人 トーマツ	2名
その他	有限責任監査法人 トーマツ	4名

取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株



主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項**

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な経営を行うことを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主に安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	250	21,000	-
連結子会社	9,000	-	8,500	-
合計	30,000	250	29,500	-

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務に対するものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

方針としては定めておりませんが、担当取締役が規模・監査/レビュー計画・所定レート・計画時間等を勘案し代表取締役社長と協議の上で決定し、監査役会の同意を得た後に取締役会に報告しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修への参加等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,525,982	3,041,801
受取手形及び売掛金	1,415,103 <sub>1</sub>	1,355,416 <sub>1</sub>
有価証券	10,149	10,157
商品及び製品	396,204	471,106
仕掛品	375,709	310,301
原材料及び貯蔵品	744,465	737,321
繰延税金資産	117,122	129,013
未収入金	462,920	397,330
その他	11,889	15,583
流動資産合計	6,059,547	6,468,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,490,468	1,490,283
減価償却累計額	731,341	770,368
建物及び構築物（純額）	759,127	719,915
機械装置及び運搬具	723,467	750,941
減価償却累計額	572,640	594,170
機械装置及び運搬具（純額）	150,827	156,770
土地	1,316,699	1,316,699
建設仮勘定	1,202	18,990
その他	436,165	444,357
減価償却累計額	381,730	402,634
その他（純額）	54,434	41,722
有形固定資産合計	2,282,290	2,254,099
無形固定資産	57,988	53,506
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260,718	1,446,059
繰延税金資産	48,475	61,788
その他	40,255	46,807
貸倒引当金	30,533	30,403
投資その他の資産合計	1,318,915	1,524,251
固定資産合計	3,659,194	3,831,857
資産合計	9,718,742	10,299,890

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 705,624	1 593,846
1年内返済予定の長期借入金	-	38,000
未払法人税等	187,302	151,877
賞与引当金	162,607	197,570
役員賞与引当金	14,660	15,286
その他	163,838	185,811
流動負債合計	1,234,031	1,182,391
固定負債		
長期借入金	-	130,670
繰延税金負債	262,657	294,738
退職給付引当金	94,687	98,377
役員退職慰労引当金	77,030	70,672
その他	67	38
固定負債合計	434,442	594,496
負債合計	1,668,474	1,776,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,456,077	2,446,534
利益剰余金	3,562,149	3,828,863
自己株式	1,420,923	1,374,815
株主資本合計	6,951,397	7,254,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,527	601,097
その他の包括利益累計額合計	445,527	601,097
少数株主持分	653,343	667,228
純資産合計	8,050,268	8,523,003
負債純資産合計	9,718,742	10,299,890

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,047,588	6,547,663
売上原価	1 4,818,687	1 4,290,748
売上総利益	2,228,900	2,256,914
販売費及び一般管理費	2, 3 1,604,715	2, 3 1,729,336
営業利益	624,185	527,577
営業外収益		
受取利息	2,051	1,167
受取配当金	61,188	45,214
受取賃貸料	521	338
助成金収入	-	696
その他	9,418	10,148
営業外収益合計	73,180	57,566
営業外費用		
支払利息	-	1,069
為替差損	3	1
支払手数料	220	276
営業外費用合計	223	1,347
経常利益	697,142	583,797
特別利益		
固定資産売却益	4 300	4 327
投資有価証券売却益	92,808	63,980
貸倒引当金戻入額	120	-
特別利益合計	93,228	64,308
特別損失		
固定資産売却損	5 -	5 15
固定資産除却損	6 943	6 3,457
特別損失合計	943	3,473
税金等調整前当期純利益	789,427	644,632
法人税、住民税及び事業税	186,174	239,682
法人税等調整額	84,424	22,727
法人税等合計	270,598	216,955
少数株主損益調整前当期純利益	518,829	427,676
少数株主利益	22,728	20,634
当期純利益	496,100	407,042

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	518,829	427,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417,777	155,570
その他の包括利益合計	417,777	155,570
包括利益	101,051	583,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,322	562,612
少数株主に係る包括利益	22,728	20,634

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,354,094	2,354,094
当期末残高	2,354,094	2,354,094
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,459,689	2,456,077
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	3,611	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	9,542
<b>当期変動額合計</b>	3,611	9,542
当期末残高	2,456,077	2,446,534
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,184,580	3,562,149
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	118,531	140,327
当期純利益	496,100	407,042
<b>当期変動額合計</b>	377,568	266,714
当期末残高	3,562,149	3,828,863
<b>自己株式</b>		
当期首残高	277,459	1,420,923
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,195,390	28
自己株式の処分	51,925	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	210,103
<b>当期変動額合計</b>	1,143,464	210,074
当期末残高	1,420,923	1,210,848
<b>自己株式（従持信託所有分）</b>		
当期首残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の従持信託の譲受	-	200,560
自己株式の従持信託からの売却	-	36,594
<b>当期変動額合計</b>	-	163,966
当期末残高	-	163,966
<b>自己株式合計</b>		
当期首残高	277,459	1,420,923
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,195,390	28
自己株式の処分	51,925	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	210,103
自己株式の従持信託の譲受	-	200,560
自己株式の従持信託からの売却	-	36,594
<b>当期変動額合計</b>	1,143,464	46,108
当期末残高	1,420,923	1,374,815

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,720,905	6,951,397
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	118,531	140,327
当期純利益	496,100	407,042
自己株式の取得	1,195,390	28
自己株式の処分	48,314	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	200,560
自己株式の従持信託の譲受	-	200,560
自己株式の従持信託からの売却	-	36,594
<b>当期変動額合計</b>	769,507	303,279
<b>当期末残高</b>	6,951,397	7,254,677
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	863,305	445,527
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417,777	155,570
<b>当期変動額合計</b>	417,777	155,570
<b>当期末残高</b>	445,527	601,097
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	863,305	445,527
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417,777	155,570
<b>当期変動額合計</b>	417,777	155,570
<b>当期末残高</b>	445,527	601,097
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	5,527	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,527	-
<b>当期変動額合計</b>	5,527	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	634,364	653,343
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,978	13,884
<b>当期変動額合計</b>	18,978	13,884
<b>当期末残高</b>	653,343	667,228



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,224,102	8,050,268
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	118,531	140,327
当期純利益	496,100	407,042
自己株式の取得	1,195,390	28
自己株式の処分	48,314	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	200,560
自己株式の従持信託の譲受	-	200,560
自己株式の従持信託からの売却	-	36,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404,326	169,454
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,173,833</b>	<b>472,734</b>
当期末残高	8,050,268	8,523,003

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	789,427	644,632
減価償却費	156,342	148,552
賞与引当金の増減額（ は減少）	62,085	34,963
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14,660	626
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	6,358
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,917	3,689
受取利息及び受取配当金	63,240	46,382
支払利息	-	1,069
固定資産除却損	943	3,457
固定資産売却損益（ は益）	300	311
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	92,808	63,980
売上債権の増減額（ は増加）	240,525	59,686
たな卸資産の増減額（ は増加）	268,302	2,349
未収入金の増減額（ は増加）	191,627	65,589
仕入債務の増減額（ は減少）	3,609	109,278
未払消費税等の増減額（ は減少）	48,053	19,320
その他	21,400	9,667
小計	243,634	723,953
利息及び配当金の受取額	63,562	46,431
助成金の受取額	20,658	696
利息の支払額	-	1,069
法人税等の支払額	15,044	271,313
法人税等の還付額	10,378	964
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,188	499,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	800,000	800,000
定期預金の払戻による収入	700,000	800,000
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
出資金の払込による支出	-	6,000
投資有価証券の売却による収入	93,642	64,814
有形固定資産の取得による支出	47,326	61,019
有形固定資産の売却による収入	300	1,032
無形固定資産の取得による支出	10,187	34,837
その他	677	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,250	36,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2 -	2 200,620
長期借入金の返済による支出	2 -	2 31,950
自己株式の取得による支出	1,195,390	28
自己株式の売却による収入	2 39,102	2 30,050
配当金の支払額	117,884	139,339
少数株主への配当金の支払額	3,750	6,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,277,922	52,601
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,018,984	515,826
現金及び現金同等物の期首残高	2,755,116	1,736,131
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,736,131	1 2,251,958

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)アパール長崎

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品：先入先出法

原材料：月次総平均法

仕掛品：個別法

貯蔵品：最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 8年

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上

しております。

(八) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(二) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

割当先である野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。)を締結することによって設定された信託口であります。

本プランでは、従持信託が、本信託の設定後6年間にわたりアパールグループ社員持株会(以下「本持株会」といいます。)が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を従持信託、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

従持信託が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間(6年)において、毎月、その時々の時価で売却いたします。

本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充当いたします。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元利金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員等に分配いたします。なお、当社は従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により本信託の終了時点において借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。

当社は平成23年6月22日付で、自己株式312,400株を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて処理しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、当連結会計年度末において、従持信託が所有する当社株式数は、255,400株となっております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	46,545千円
支払手形	- 千円	43,239千円

## (連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	9,403千円	17,306千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	21,490千円	25,538千円
給料手当・賞与	481,011千円	456,722千円
賞与引当金繰入額	44,674千円	53,950千円
役員賞与引当金繰入額	14,660千円	15,286千円
租税公課	31,068千円	30,240千円
減価償却費	27,769千円	26,613千円
研究開発費	611,992千円	722,875千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	611,992千円	722,875千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	327千円
土地	300千円	- 千円
計	300千円	327千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	15千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	842千円
機械装置及び運搬具	- 千円	2,330千円
その他の有形固定資産	376千円	283千円
無形固定資産	567千円	- 千円
計	943千円	3,457千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	247,155千円	
組替調整額	61,980千円	185,174千円
税効果調整前合計		185,174千円
税効果額		29,604千円
その他有価証券評価差額金		155,570千円
その他の包括利益合計		155,570千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	-	8,064,542
自己株式				
普通株式	656,227	1,554,521	98,000	2,112,748

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,554,300株  
単元未満株式の買取りによる増加 221株  
減少数の内訳は、次のとおりであります。  
ストックオプションの行使による減少 98,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,266	8	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	59,265	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,421	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	-	8,064,542
自己株式				
普通株式	2,112,748	56	57,000	2,055,804

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 56株  
減少数の内訳は、次のとおりであります。  
「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少57,000株であります。  
なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式(従持信託所有分)」として表示しております。当連結会計年度末現在において信託口が所有する当社株式(自己株式)数は255,400株であります。



## 2 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,421	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	68,905	11	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 平成23年11月11日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成23年9月30日現在で「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)289,500株に対する配当金を含んでおります。

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,641	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(注) 本決議による「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成24年3月31日現在で「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)255,400株に対する配当金を含んでおります。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,525,982千円	3,041,801千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800,000千円	800,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ ファンド	10,149千円	10,157千円
現金及び現金同等物	1,736,131千円	2,251,958千円

- 2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、アパールグループ社員持株会専用信託口に係るキャッシュ・フローが含まれておりません。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
長期借入による収入	- 千円	200,620千円
長期借入金の返済による支出	- 千円	31,950千円
自己株式の売却による収入	- 千円	30,050千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9,288	6,900	2,388
その他の有形固定資産	18,304	14,452	3,852
合計	27,593	21,352	6,240

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,331	5,456	875
その他の有形固定資産	10,271	8,987	1,283
合計	16,603	14,443	2,159

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,289	2,313
1年超	2,313	-
合計	6,602	2,313

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	6,021	4,415
減価償却費相当額	5,574	4,081
支払利息相当額	277	126

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために将来的に利用する場合がありますが、現時点ではデリバティブは全く行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において、アパールグループ社員持株会専用信託口が当社株式を購入する目的で借り入れたものであります。当該借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。主要な取引先の信用状況を定期的に把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様な管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の検証・維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,525,982	2,525,982	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,415,103	1,415,103	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,267,867	1,267,867	-
(4) 未収入金	462,920	462,920	-
資産計	5,671,873	5,671,873	-
(1) 支払手形及び買掛金	705,624	705,624	-
(2) 未払法人税等	187,302	187,302	-
負債計	892,926	892,926	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,041,801	3,041,801	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,355,416	1,355,416	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,452,217	1,452,217	-
(4) 未収入金	397,330	397,330	-
資産計	6,246,765	6,246,765	-
(1) 支払手形及び買掛金	593,846	593,846	-
(2) 未払法人税等	151,877	151,877	-
(3) 長期借入金	168,670	168,670	-
負債計	914,393	914,393	-

（注）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### （1）現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### （2）受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### （3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記を参照ください。

##### （4）未収入金

未収入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	3,000	4,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,525,982	-
受取手形及び売掛金	1,415,103	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券	-	30,894
未収入金	462,920	-
合計	4,404,006	30,894

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	3,041,801	-
受取手形及び売掛金	1,355,416	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券	-	30,684
未収入金	397,330	-
合計	4,794,548	30,684

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
長期借入金	38,000

当該借入金は、「1. 金融商品の状況に関する事項」に記載したとおりの借入であり、返済予定額については、アパールグループ社員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動いたします。よって、長期的な返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、1年以内返済予定額のみ記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,183,817	421,122	762,694
	(2)債券			
	国債・地方債等	30,894	29,797	1,096
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,214,711	450,920	763,790
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	43,007	58,402	15,395
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,149	10,149	-
	小計	53,156	68,552	15,395
合計		1,267,867	519,472	748,395

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,353,404	401,249	952,154
	(2)債券			
	国債・地方債等	30,684	29,797	886
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,384,088	431,047	953,040
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	57,971	77,442	19,471
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,157	10,157	-
	小計	68,129	87,600	19,471
合計		1,452,217	518,647	933,569

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	93,642	92,808	-
合計	93,642	92,808	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	64,814	63,980	-
合計	64,814	63,980	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	797,333	849,596
年金資産残高	702,645	751,219
退職給付引当金	94,687	98,377

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	60,744	61,653
退職給付費用合計	60,744	61,653

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 3,684千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の監査役 1 子会社取締役 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 98,000
付与日	平成21年 1月 8日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものといたします。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによります。</p>
対象勤務期間	平成21年 1月 8日～平成23年 1月31日
権利行使期間	平成23年 2月 1日～平成26年 1月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6月25日
権利確定前	
期首(株)	98,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	98,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	98,000
権利行使(株)	98,000
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年 6 月25日
権利行使価格(円)	399
行使時平均株価(円)	746
付与日における公正な評価単価(円)	94

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当連結会計年度は、前連結会計年度に記載のストック・オプションの権利行使期間にあたりますが、全ての権利行使が既に前連結会計年度において終了しているため、記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産の部		
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	21,363千円	26,577千円
賞与引当金	65,805千円	74,912千円
未払事業税	19,876千円	15,169千円
その他	10,077千円	12,354千円
繰延税金資産合計	117,122千円	129,013千円
固定資産の部		
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	11,714千円	7,999千円
ソフトウェア	24,394千円	42,362千円
貸倒引当金	12,214千円	11,355千円
その他	152千円	71千円
繰延税金資産合計	48,475千円	61,788千円
固定負債の部		
(繰延税金負債)		
退職給付引当金	38,319千円	35,035千円
役員退職慰労引当金	19,445千円	17,112千円
会員権評価損	1,871千円	1,756千円
投資有価証券評価損	1,214千円	356千円
土地	62,686千円	55,164千円
ソフトウェア	1,327千円	385千円
その他	563千円	556千円
繰延税金資産小計	125,427千円	110,366千円
評価性引当額	85,217千円	72,632千円
繰延税金資産合計	40,210千円	37,733千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	302,868千円	332,472千円
繰延税金負債合計	302,868千円	332,472千円
繰延税金負債純額	262,657千円	294,738千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6%	1.4%
住民税均等割	0.9%	1.1%
税額控除	6.4%	10.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	2.9%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	33.7%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額は13,475千円、繰延税金負債の金額は40,409千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（借方）は18,400千円、その他有価証券評価差額金は45,334千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付随する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,858,405	2,189,183	7,047,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	4,858,405	2,189,183	7,047,588
セグメント利益	712,294	388,928	1,101,223
その他の項目			
減価償却費	73,652	60,332	133,984

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,332,990	2,214,672	6,547,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	4,332,990	2,214,672	6,547,663
セグメント利益	637,335	390,024	1,027,359
その他の項目			
減価償却費	80,111	46,500	126,611

（注）減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,101,223	1,027,359
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	477,037	499,781
連結財務諸表の営業利益	624,185	527,577

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	133,984	126,611	22,357	21,940	156,342	148,552

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	半導体製造 装置関連	産業用制御 機器	計測機器	組込みモ ジュール	画像処理モ ジュール	計測通信機 器	自社製品関 連商品	合計
外部顧客へ の売上高	3,353,168	863,547	641,688	708,179	637,272	665,727	178,003	7,047,588

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北(株)	1,303,979	受託製品
(株)ニコン	1,065,588	受託製品

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	半導体製造 装置関連	産業用制御 機器	計測機器	組込みモ ジュール	画像処理モ ジュール	計測通信機 器	自社製品関 連商品	合計
外部顧客へ の売上高	2,928,903	697,761	706,325	589,875	626,113	870,703	127,979	6,547,663

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北(株)	1,131,514	受託製品
(株)ニコン	1,068,602	受託製品



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有)直接 0.0 (被所有)直接 21.7	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	1,065,588	売掛金	147,860

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。  
2. 自己株式の取得により、平成23年3月1日付けで、株式会社ニコンの属性が、「主要株主」より「その他の関係会社」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「主要株主」であった時の取引金額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有)直接 0.0 (被所有)直接 20.7	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	1,068,602	売掛金	77,386

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,242円81銭	1,307円39銭
1株当たり当期純利益金額	68円06銭	68円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円79銭	-

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	496,100	407,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	496,100	407,042
普通株式の期中平均株式数(株)	7,288,798	5,977,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,831	-
(うち新株予約権)(株)	(29,831)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

当連結会計年度の「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「追加情報」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末255,400株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出してあります。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,050,268	8,523,003
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	653,343	667,228
(うち少数株主持分)(千円)	(653,343)	(667,228)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,396,924	7,855,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,951,794	6,008,738

当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、「追加情報」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末255,400株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出してあります。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月21日開催の第53期定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、および募集要項の決定を当社取締役会に委任すること、ならびに当社の取締役および監査役に対し報酬として新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	38,000	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	130,670	0.7	(注)2
合計	-	168,670		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 表内に記載した借入金は、追加情報に記載の「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る借入であり、返済予定額については、アパールグループ社員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動いたします。よって、長期的な返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、返済期限及び連結決算日後5年間の返済予定額は記載していません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,907,345	3,351,851	4,858,916	6,547,663
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	253,828	336,379	437,482	644,632
四半期(当期)純利益金額 (千円)	173,155	232,582	268,455	407,042
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.09	39.02	44.98	68.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.09	9.96	5.99	23.08

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,378,407	1,856,655
受取手形	<sup>2</sup> 237,499	<sup>2</sup> 156,084
売掛金	<sup>1</sup> 814,839	<sup>1</sup> 766,042
有価証券	10,149	10,157
商品及び製品	278,515	314,586
仕掛品	306,311	262,260
原材料及び貯蔵品	478,754	453,873
前払費用	9,552	9,537
繰延税金資産	103,892	89,240
未収入金	453,821	390,870
その他	1,278	4,722
流動資産合計	4,073,022	4,314,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,171,685	1,169,292
減価償却累計額	487,865	517,596
建物（純額）	683,820	651,696
構築物	45,368	45,368
減価償却累計額	38,846	40,134
構築物（純額）	6,522	5,233
機械及び装置	262,092	283,634
減価償却累計額	198,069	214,255
機械及び装置（純額）	64,022	69,379
工具、器具及び備品	123,839	125,094
減価償却累計額	101,220	108,767
工具、器具及び備品（純額）	22,618	16,326
土地	1,109,898	1,109,898
有形固定資産合計	1,886,882	1,852,534
無形固定資産		
ソフトウェア	24,937	30,798
電話加入権	3,487	3,487
無形固定資産合計	28,424	34,285
投資その他の資産		
投資有価証券	746,218	692,459
関係会社株式	687,960	927,060
出資金	160	6,160
従業員に対する長期貸付金	1,519	1,104
長期前払費用	-	1,260
破産更生債権等	317	317
会員権	3,000	3,000
その他	1,235	1,304
貸倒引当金	317	317
投資その他の資産合計	1,440,093	1,632,348
固定資産合計	3,355,400	3,519,168
資産合計	7,428,423	7,833,200

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 231,551	2 166,621
買掛金	334,887	251,228
1年内返済予定の長期借入金	-	38,000
未払金	23,222	15,541
未払費用	21,193	18,865
未払法人税等	153,290	96,626
未払消費税等	45,808	34,534
前受金	2,468	22,096
預り金	5,331	6,093
賞与引当金	162,607	142,737
役員賞与引当金	12,975	13,244
流動負債合計	993,335	805,589
固定負債		
長期借入金	-	130,670
繰延税金負債	263,158	295,239
退職給付引当金	94,687	98,377
役員退職慰労引当金	48,050	48,050
固定負債合計	405,895	572,336
負債合計	1,399,230	1,377,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金	11,134	1,591
資本剰余金合計	2,456,077	2,446,534
利益剰余金		
利益準備金	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,107,742	2,341,689
利益剰余金合計	2,194,416	2,428,363
自己株式	1,420,923	1,374,815
株主資本合計	5,583,665	5,854,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	445,527	601,097
評価・換算差額等合計	445,527	601,097
純資産合計	6,029,192	6,455,274
負債純資産合計	7,428,423	7,833,200

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,771,354	4,438,504
商品売上高	158,106	110,339
売上高合計	2 4,929,460	2 4,548,843
売上原価		
製品期首たな卸高	199,057	265,958
当期製品製造原価	3,316,847	2,972,372
合計	3,515,905	3,238,330
他勘定振替高	3 1,608	3 -
製品期末たな卸高	265,958	308,493
製品売上原価	3,248,339	2,929,836
商品期首たな卸高	2,380	12,557
当期商品仕入高	134,136	86,801
合計	136,516	99,358
商品期末たな卸高	12,557	6,093
商品売上原価	123,959	93,265
売上原価合計	1 3,372,299	1 3,023,102
売上総利益	1,557,161	1,525,740
販売費及び一般管理費	4, 5 1,044,830	4, 5 1,093,164
営業利益	512,330	432,576
営業外収益		
受取利息	1,192	384
有価証券利息	420	420
受取配当金	2 70,038	2 61,144
受取賃貸料	340	157
その他	5,870	6,395
営業外収益合計	77,862	68,502
営業外費用		
支払利息	-	1,069
為替差損	3	1
支払手数料	220	276
営業外費用合計	223	1,347
経常利益	589,970	499,731
特別利益		
固定資産売却益	6 300	6 98
投資有価証券売却益	92,808	63,980
特別利益合計	93,108	64,078
特別損失		
固定資産除却損	7 641	7 3,400
特別損失合計	641	3,400
税引前当期純利益	682,437	560,409
法人税、住民税及び事業税	151,363	169,006
法人税等調整額	79,763	17,129
法人税等合計	231,126	186,135
当期純利益	451,310	374,274

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,966,984	50.9	1,707,629	50.3
外注加工費		689,015	17.8	505,972	14.9
労務費		1,017,425	26.3	1,001,996	29.5
経費		192,434	5.0	176,962	5.2
当期総製造費用		3,865,859	100.0	3,392,561	100.0
仕掛品期首たな卸高		190,564		306,311	
合計		4,056,424		3,698,872	
仕掛品期末たな卸高		306,311		262,260	
他勘定振替高	2	433,264		464,240	
当期製品製造原価		3,316,847		2,972,372	

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度(千円) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度(千円) (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費	79,116	77,136

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度(千円) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度(千円) (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	433,264	463,249
工具、器具及び備品	-	990
計	433,264	464,240

なお、原価計算方法は、前事業年度及び当事業年度とも、個別原価計算（予定原価を併用）を採用しております。また、原価差額については期末に売上原価とたな卸資産に配賦しております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,354,094	2,354,094
当期末残高	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,444,942	2,444,942
当期末残高	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金		
当期首残高	14,746	11,134
当期変動額		
自己株式の処分	3,611	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	9,542
当期変動額合計	3,611	9,542
当期末残高	11,134	1,591
資本剰余金合計		
当期首残高	2,459,689	2,456,077
当期変動額		
自己株式の処分	3,611	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	9,542
当期変動額合計	3,611	9,542
当期末残高	2,456,077	2,446,534
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	86,674	86,674
当期末残高	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,774,963	2,107,742
当期変動額		
剰余金の配当	118,531	140,327
当期純利益	451,310	374,274
当期変動額合計	332,778	233,946
当期末残高	2,107,742	2,341,689
利益剰余金合計		
当期首残高	1,861,637	2,194,416
当期変動額		
剰余金の配当	118,531	140,327
当期純利益	451,310	374,274
当期変動額合計	332,778	233,946
当期末残高	2,194,416	2,428,363

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	277,459	1,420,923
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,195,390	28
自己株式の処分	51,925	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	210,103
当期変動額合計	1,143,464	210,074
当期末残高	1,420,923	1,210,848
<b>自己株式（従持信託所有分）</b>		
当期首残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の従持信託の譲受	-	200,560
自己株式の従持信託からの売却	-	36,594
当期変動額合計	-	163,966
当期末残高	-	163,966
<b>自己株式合計</b>		
当期首残高	277,459	1,420,923
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,195,390	28
自己株式の処分	51,925	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	210,103
自己株式の従持信託の譲受	-	200,560
自己株式の従持信託からの売却	-	36,594
当期変動額合計	1,143,464	46,108
当期末残高	1,420,923	1,374,815
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,397,962	5,583,665
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	118,531	140,327
当期純利益	451,310	374,274
自己株式の取得	1,195,390	28
自己株式の処分	48,314	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	200,560
自己株式の従持信託の譲受	-	200,560
自己株式の従持信託からの売却	-	36,594
当期変動額合計	814,297	270,512
当期末残高	5,583,665	5,854,177

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	863,305	445,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417,777	155,570
当期変動額合計	417,777	155,570
当期末残高	445,527	601,097
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	863,305	445,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	417,777	155,570
当期変動額合計	417,777	155,570
当期末残高	445,527	601,097
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	5,527	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,527	-
当期変動額合計	5,527	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,266,794	6,029,192
当期変動額		
剰余金の配当	118,531	140,327
当期純利益	451,310	374,274
自己株式の取得	1,195,390	28
自己株式の処分	48,314	-
自己株式の従持信託への譲渡	-	200,560
自己株式の従持信託の譲受	-	200,560
自己株式の従持信託からの売却	-	36,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423,305	155,570
当期変動額合計	1,237,602	426,082
当期末残高	6,029,192	6,455,274

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (1) 商品・製品：先入先出法

#### (2) 原材料：月次総平均法

#### (3) 仕掛品：個別法

#### (4) 貯蔵品：最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械装置 8年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人部分を含む）賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生への拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

割当先である野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約(以下「本信託契約」といいます、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。)を締結することによって設定された信託口であります。

本プランでは、従持信託が、本信託の設定後6年間にわたりアパールグループ社員持株会(以下「本持株会」といいます。)が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を従持信託、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

従持信託が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間(6年)において、毎月、その時々々の時価で売却いたします。

本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充てさせていただきます。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員等に分配いたします。なお、当社は従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により本信託の終了時点において借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。

当社は平成23年6月22日付で、自己株式312,400株を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて処理しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、当事業年度末において、従持信託が所有する当社株式数は、255,400株となっております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	147,860千円	78,073千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	29,730千円
支払手形	- 千円	21,530千円

## (損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	5,117千円	14,223千円

2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	150,555千円	1,080,184千円
関係会社よりの受取配当金	8,850千円	25,230千円

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	1,134千円	- 千円
消耗品費	473千円	- 千円
計	1,608千円	- 千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	271,464千円	270,760千円
役員報酬	47,866千円	61,007千円
賞与引当金繰入額	44,674千円	38,772千円
役員賞与引当金繰入額	12,975千円	13,244千円
広告宣伝費	16,180千円	20,955千円
租税公課	20,933千円	20,276千円
減価償却費	10,485千円	11,082千円
研究開発費	433,264千円	463,249千円

販売費に関する費用割合 37% 36%

一般管理費に関する費用割合 63% 64%

(注) 上記割合(比率)は販売費及び一般管理の合計額より研究開発費を控除した金額で算出しております。

5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	433,264千円	463,249千円

6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	- 千円	98千円
土地	300千円	- 千円
計	300千円	98千円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	842千円
機械及び装置	- 千円	2,318千円
工具、器具及び備品	74千円	239千円
ソフトウェア	567千円	- 千円
計	641千円	3,400千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	656,227	1,554,521	98,000	2,112,748

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,554,300株  
単元未満株式の買取りによる増加 221株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 98,000株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,112,748	56	57,000	2,055,804

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少 57,000株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めて処理しており、株主資本等変動計算書の「自己株式(従持信託所有分)」として表示しております。当事業年度末現在において信託口が所有する当社株式(自己株式)数は255,400株であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	9,288	6,900	2,388
工具・器具及び備品	15,097	11,618	3,478
合計	24,385	18,519	5,866

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	6,331	5,456	875
工具・器具及び備品	10,271	8,987	1,283
合計	16,603	14,443	2,159

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,890	2,313
1年超	2,313	-
合計	6,204	2,313

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5,331	4,013
減価償却費相当額	4,933	3,707
支払利息相当額	255	122

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	173,460

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	173,460

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産の部		
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	13,106千円	17,704千円
賞与引当金	65,805千円	54,217千円
未払事業税	16,403千円	10,152千円
その他	8,576千円	7,165千円
繰延税金資産合計	103,892千円	89,240千円
固定負債の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	38,319千円	35,035千円
役員退職慰労引当金	19,445千円	17,112千円
会員権評価損	1,871千円	1,756千円
投資有価証券評価損	1,214千円	356千円
土地	62,686千円	55,164千円
ソフトウェア	1,327千円	385千円
その他	62千円	55千円
繰延税金資産小計	124,926千円	109,865千円
評価性引当額	85,217千円	72,632千円
繰延税金資産合計	39,709千円	37,232千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	302,868千円	332,472千円
繰延税金負債合計	302,868千円	332,472千円
繰延税金負債純額	263,158千円	295,239千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	2.8%
住民税均等割	0.9%	1.1%
税額控除	6.0%	8.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.9%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	33.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額は5,838千円、繰延税金負債の金額は40,409千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)は10,763千円、その他有価証券評価差額金は45,334千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,013円00銭	1,074円31銭
1株当たり当期純利益金額	61円92銭	62円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61円67銭	-

- (注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	451,310	374,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	451,310	374,274
普通株式の期中平均株式数(株)	7,288,798	5,977,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,831	-
(うち新株予約権)(株)	(29,831)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

当事業年度の「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「追加情報」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当事業年度末255,400株)については、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,029,192	6,455,274
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,029,192	6,455,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,951,794	6,008,738

当事業年度の「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、「追加情報」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当事業年度末255,400株)については、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月21日開催の第53期定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、および募集要項の決定を当社取締役会に委任すること、ならびに当社の取締役および監査役に対し報酬として新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アクセル	260,000
		レーザーテック(株)	50,000
		(株)ニレコ	85,000
		(株)日本マイクロニクス	28,000
		富士機械製造(株)	2,000
		東京エレクトロン(株)	500
		(株)横浜銀行	1,000
		(株)アイディール	60
		(株)TOP	100
		(株)エーディーエス	20
		小計	426,680
計		426,680	661,775

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	政府保証第835回公営企業債券	30,000
		小計	30,000
計		30,000	30,684

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) DKAマナー・マネージメント・ ファンド	10,157,740
		小計	10,157,740
計		10,157,740	10,157

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,171,685	2,558	4,951	1,169,292	517,596	33,839	651,696
構築物	45,368	-	-	45,368	40,134	1,288	5,233
機械及び装置	262,092	34,330	12,788	283,634	214,255	26,126	69,379
工具、器具及び備品	123,839	5,517	4,261	125,094	108,767	11,569	16,326
土地	1,109,898	-	-	1,109,898	-	-	1,109,898
有形固定資産計	2,712,884	42,405	22,001	2,733,288	880,753	72,823	1,852,534
無形固定資産							
ソフトウェア	78,214	21,255	18,884	80,586	49,788	15,395	30,798
電話加入権	3,487	-	-	3,487	-	-	3,487
無形固定資産計	81,702	21,255	18,884	84,073	49,788	15,395	34,285
長期前払費用	-	1,260	-	1,260	-	-	1,260
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	厚木事業所	電子部品実装装置	27,211千円
	厚木事業所	卓上型噴流装置	2,942千円
ソフトウェア	本社・町田事業所	AWCAD SYSTEM	16,500千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	317	-	-	-	317
賞与引当金	162,607	142,737	162,607	-	142,737
役員賞与引当金	12,975	13,244	12,975	-	13,244
役員退職慰労引当金	48,050	-	-	-	48,050

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,556
預金	
当座預金	745,663
普通預金	93,007
別段預金	31,427
定期預金	985,000
小計	1,855,098
合計	1,856,655

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J U K I 電子工業(株)	58,476
寺崎電気産業(株)	23,247
(株)エルセナ	9,405
島津メクテム(株)	7,456
(株)シミズシンテック	7,255
その他	50,244
計	156,084

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	57,855
平成24年5月	47,877
平成24年6月	17,555
平成24年7月	26,982
平成24年8月	1,547
平成24年9月以降	4,266
計	156,084

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京エレクトロン東北(株)	244,227
(株)ニコン	77,386
東京エレクトロン宮城(株)	67,819
ヴィスコ・テクノロジーズ(株)	66,207
東京エレクトロンデバイス(株)	59,699
その他	250,702
計	766,042

(ロ) 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
814,839	4,775,965	4,824,762	766,042	86.3	60.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
自社製品関連商品	6,093
計	6,093
製品	
半導体製造装置関連	145,895
産業用制御機器	13,615
計測機器	2,749
組込みモジュール	37,908
画像処理モジュール	71,615
計測通信機器	36,708
計	308,493
合計	314,586

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置関連	197,951
産業用制御機器	2,677
計測機器	4,212
組込みモジュール	16,514
画像処理モジュール	14,679
計測通信機器	26,224
計	262,260



6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
主要材料	436,590
補助材料	14,646
その他	2,636
計	453,873

7) 未収入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	381,537
その他	9,333
計	390,870

8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) (株)アパール長崎	173,460
(関係会社株式) (株)ニコン	753,600
計	927,060

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エブレン(株)	67,531
(株)エルセナ	28,069
アイカ工業(株)	20,205
(株)ライト	7,963
(株)守谷商会	7,780
その他	35,071
計	166,621

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	39,944
平成24年5月	63,052
平成24年6月	63,624
計	166,621

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
東京エレクトロニクス(株)	68,316
サンリツオートメーション(株)	12,858
(株)エルセナ	12,512
アイカ工業(株)	11,741
(株)守谷商会	11,665
その他	134,133
計	251,228

3) 繰延税金負債(固定負債)

295,239千円

内訳は注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.avaldata.co.jp">http://www.avaldata.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月24日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第53期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。  
第53期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。  
第53期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月27日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類  
有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類 平成23年5月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社 アパールデータ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アパールデータの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アパールデータが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

株式会社 アパールデータ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。